

2023年3月期決算

決算説明会資料（2023年5月24日）

Contents

- Chapter 01 | 会社概要
- Chapter 02 | 2023年3月期 決算概要
- Chapter 03 | 2024年3月期 業績見通し
- Chapter 04 | 株主還元について
- Chapter 05 | ESGへの取り組み

| Chapter 01 |

会社概要

SHINWA CO.,LTD.

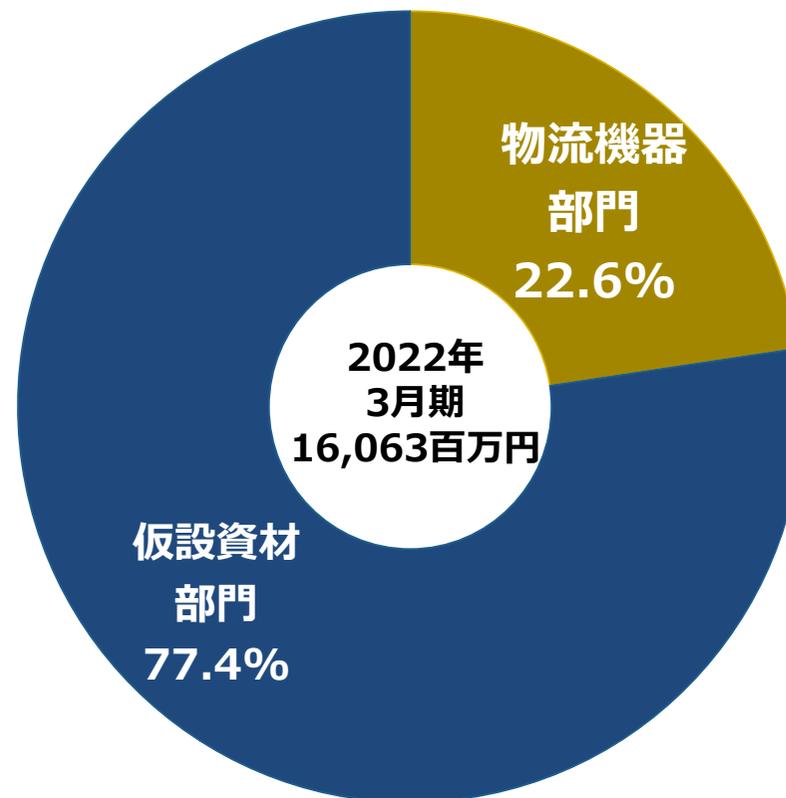
信和について

会社概要

社名	信和株式会社
本社	〒503-0311 岐阜県海津市平田町仏師川30-7
代表者	代表取締役会長 山田 博 代表取締役社長 則武 栗夫
創業	1977年9月
設立	1979年8月
資本金	153百万円
従業員数	179名 (※)
証券コード	3447
発行済株式総数	14,103,000株

(※) 嘱託社員・パート社員を含む

事業構成



PURPOSE 命を守り、未来を支える

OUR MISSION

私たちは、製品・サービスを通じて大切な「命」を守ります
私たちは社員のやる気を応援し、「夢と未来」の実現を支えます

OUR VISION

私たちは、お客様から信頼される企業を目指します
私たちは、お客様とともに成長を続けます



当社の沿革



- 1977** 信和商店として事業を開始
- 1978** 仮設資材「ジャッキベース」の製造を開始
- 1988** システム足場市場に進出
- 2003** 物流機器部門を設立
- 2016** 次世代足場SPSの製造・販売を開始
- 2017** 海外製造・販売を開始
- 2018** 東証2部・名証2部に株式を上場
- 2019** 東証1部・名証1部へ指定替え
中国に広東日信創富建築新材有限公司を設立
- 2022** 東証スタンダード市場・名証プレミアム市場へ移行

当社の独自ポジショニング

低層から超高層まで

幅広いマーケットへ製品を供給できる唯一の企業



低層

戸建住宅

中層

マンション

高層

大型マンション・ビル

超高層

タワーマンション

くさび緊結式足場

次世代足場

連層足場

| Chapter 02 |

2023年3月期 決算概要

2023年3月期 決算ハイライト

売上収益

14,757百万円（前年同期比▲8.1%）

仮設資材部門においては、建設資材の価格は期を通じて高騰状態が継続していること等から、仮設資材を購入ではなくレンタルで調達する志向が強まった。その結果、販売物量に減少が見られたことにより前年同期比 8.1%減。

売上
総利益

3,499百万円（前年同期比▲15.1%）

鋼材価格の上昇が続く中、収益性維持のため販売価格の見直しを実行しつつ、コストの抑制に努めたものの、売上収益減少にともない、売上総利益率は、前年同期比 2.2ポイント減の23.7%。

営業利益

1,501百万円（前年同期比▲29.7%）

固定費の抑制に取り組みつつ、従業員のモチベーション向上を図るため待遇の改善に取り組む営業利益率は前年同期比 3.1ポイント減の10.2%。

当期
利益(※)

1,007百万円（前年同期比▲30.6%）

当期利益率、前年同期比 2.2ポイント減の6.8%。

※親会社の所有者に帰属する当期利益
当期利益率(%) = 親会社株主に帰属する当期利益 ÷ 売上収益 × 100

トピックス

- 2022年6月22日 ホームページにSDGsへの取り組みを掲載
- 2022年6月24日 譲渡制限付株式報酬制度の導入を発表
- 2022年6月30日 65歳定年制度の導入を発表
- 2022年6月30日 物流機器部門専用ホームページ「S-Logi」を開設
- 2023年5月12日 中間配当の実施を発表
- 2023年5月12日 株主優待制度の新設を発表

SHINWA

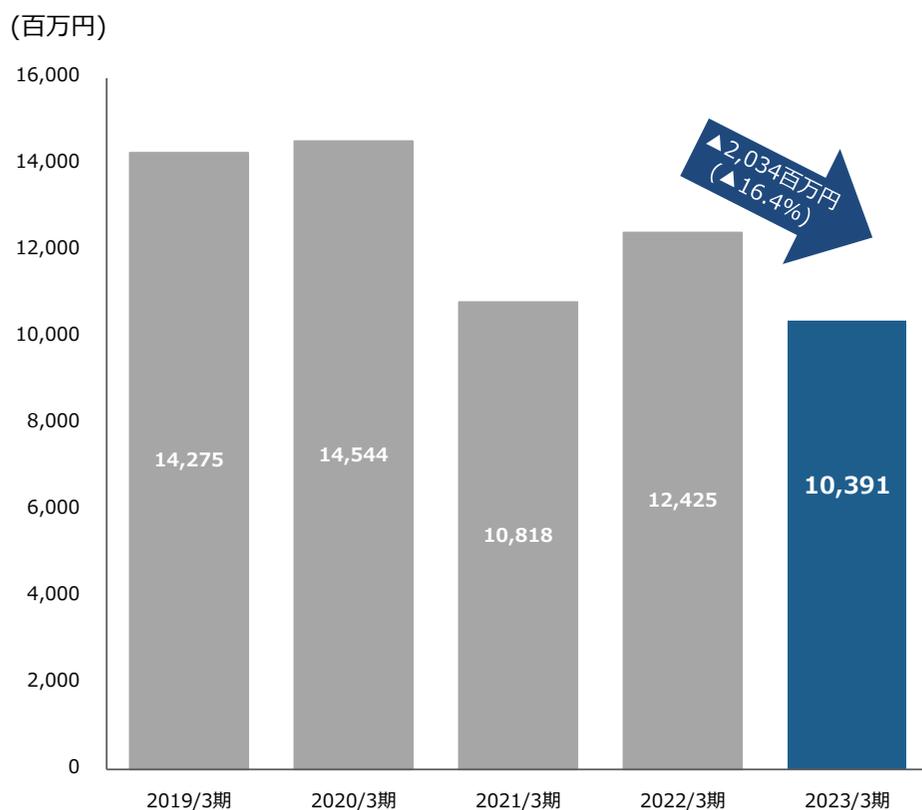
2023年3月期 連結業績

(IFRS 百万円)

	2021.3月期	2022.3月期	2023.3月期	
	実績 (売上比)	実績 (売上比)	実績 (売上比)	前期比 増減額 (増減率)
売上収益	13,885 (100.0%)	16,063 (100.0%)	14,757 (100.0%)	▲1,306 (▲8.1%)
仮設資材部門	10,818 (77.9%)	12,425 (77.4%)	10,391 (70.4%)	▲2,034 (▲16.4%)
物流機器部門	3,066 (22.1%)	3,637 (22.6%)	4,365 (29.6%)	+727 (+20.0%)
売上総利益	3,621 (26.1%)	4,166 (25.9%)	3,499 (23.7%)	▲667 (▲16.0%)
販管費等	1,768 (12.7%)	2,031 (12.6%)	1,997 (13.5%)	▲33 (▲1.7%)
営業利益	1,853 (13.3%)	2,135 (13.3%)	1,501 (10.2%)	▲633 (▲29.7%)
親会社に帰属する当期純利益	1,231 (8.9%)	1,452 (9.0%)	1,007 (6.8%)	▲445 (▲30.6%)

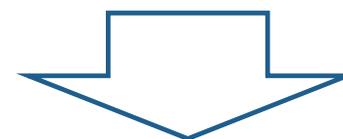
部門別の状況／仮設資材部門

売上収益の推移



当期連結累計期間の状況

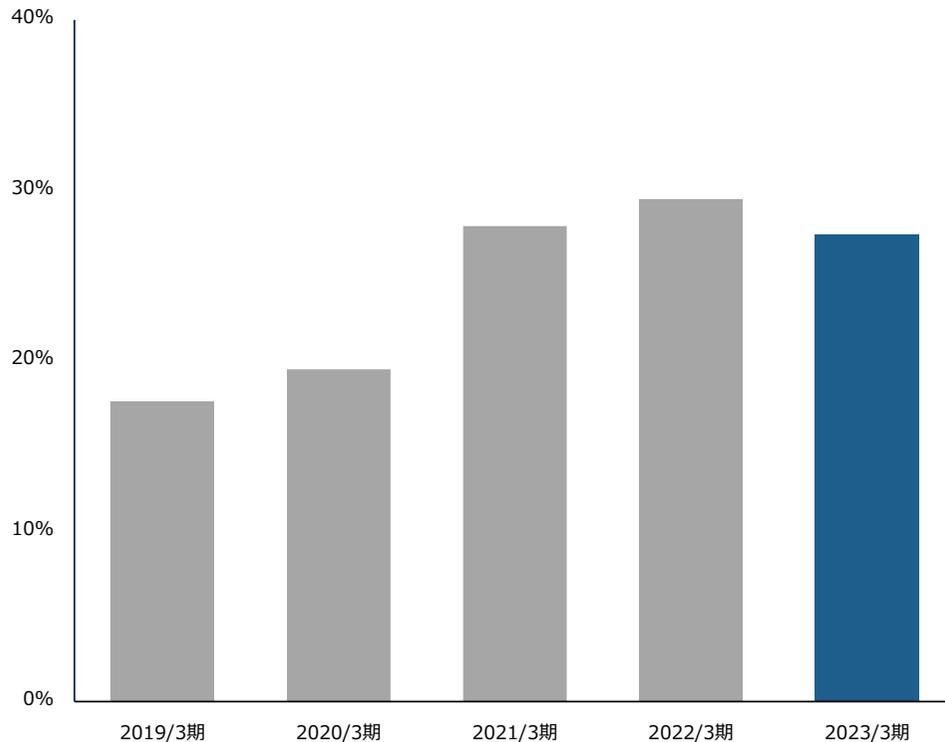
- くさび緊結式足場、次世代足場、及び安全措置資材の需要は継続しているものの、建築資材の高騰状況が継続していることなどから、仮設資材をレンタルで調達する志向が強まった。
- 販売価格の改定は実現した一方、販売物量に減少が見られた。
- 元従業員による不適切行為のあった拠点の営業・管理体制を刷新し、業務運営体制全体の是正を図る活動を重視。



**売上収益10,391百万円
前期比16.4%減となった**

安全措置資材の拡大

売上収益に占める安全措置資材の割合



※ 当社製品キャッチャーAに占める割合

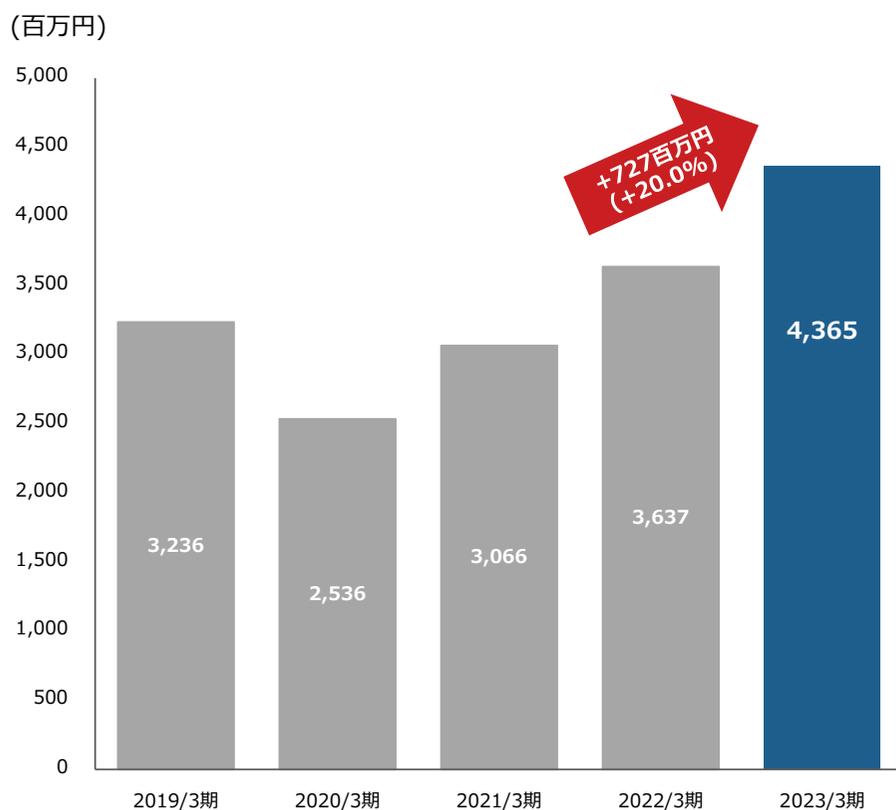
先行手摺の状況

- 建築工事現場における安全性重視の傾向は引き続き堅調に推移。
- システム足場などにおいては、安全措置機材の採用比率が上昇を続けている。
- 当期も依然として高い需要を維持。

**累計国内販売シェア
40%を獲得**

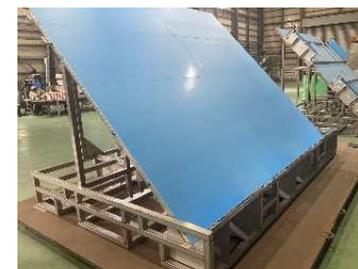
部門別の状況／物流機器部門

売上収益の推移



当期連結累計期間の状況

- 各種産業の生産活動の活発化や物流量の増大が見られたことを背景に、リピート案件の需要が旺盛であり、安定的な受注獲得に繋がった。
- 電気機器向け資材搬送用パレット案件や、新たな産業領域である建材分野向け物流機器案件が売上収益の増加に貢献。



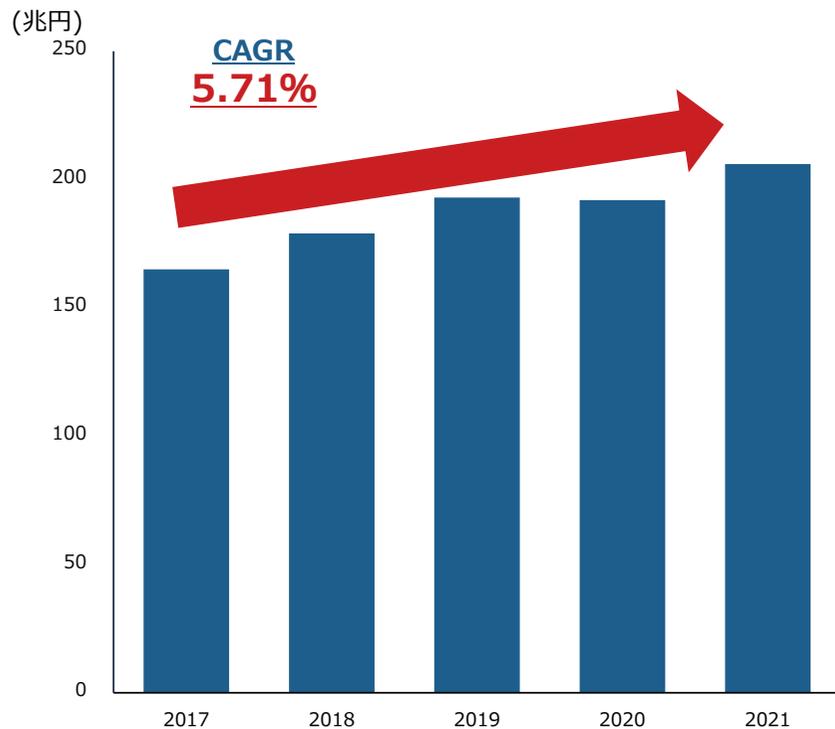
(電気機器向け資材搬送用パレット)

**売上収益4,365百万円 (前期比20.0%増)
上場来過去最高を達成**

EC市場規模と倉庫・物流施設工事受注額の推移

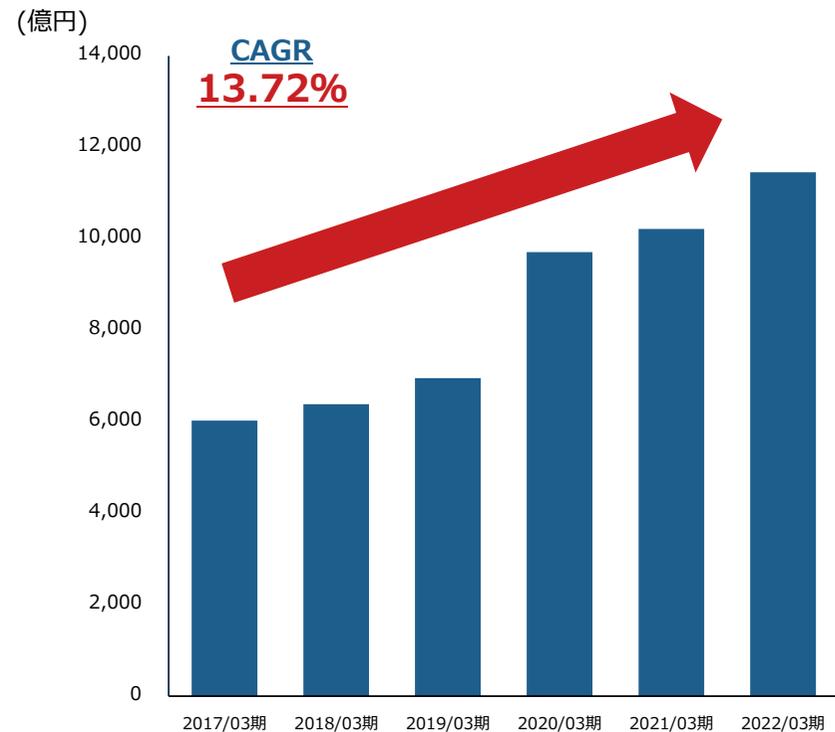
EC市場規模の拡大に伴い、倉庫・物流施設の工事受注額の拡大が続く。

EC市場規模の推移



出典：経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

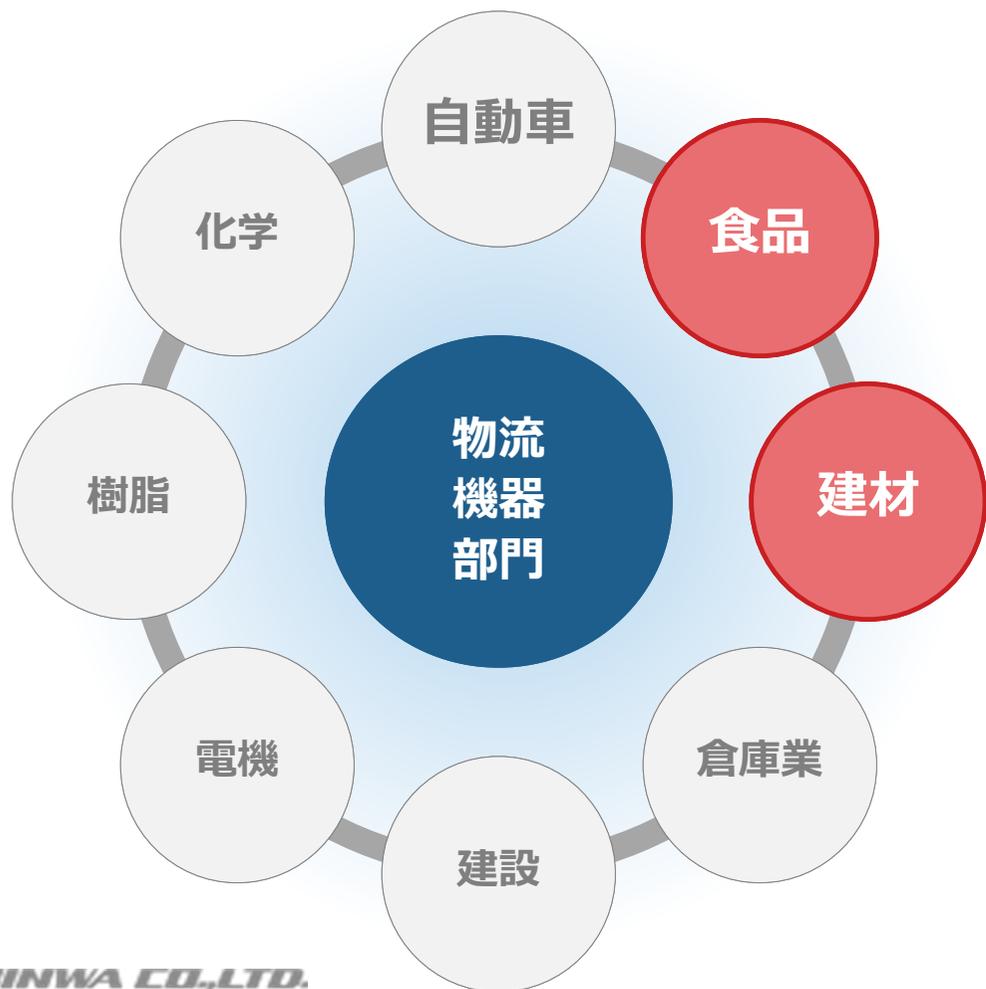
倉庫・物流施設工事受注額の推移



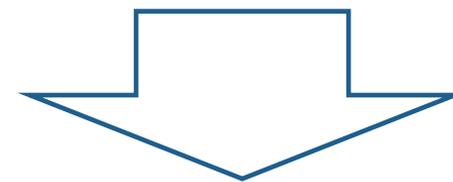
出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」

新たな事業領域の拡大

既存の産業領域から、新たに食品業・建材業へ取引を拡大。



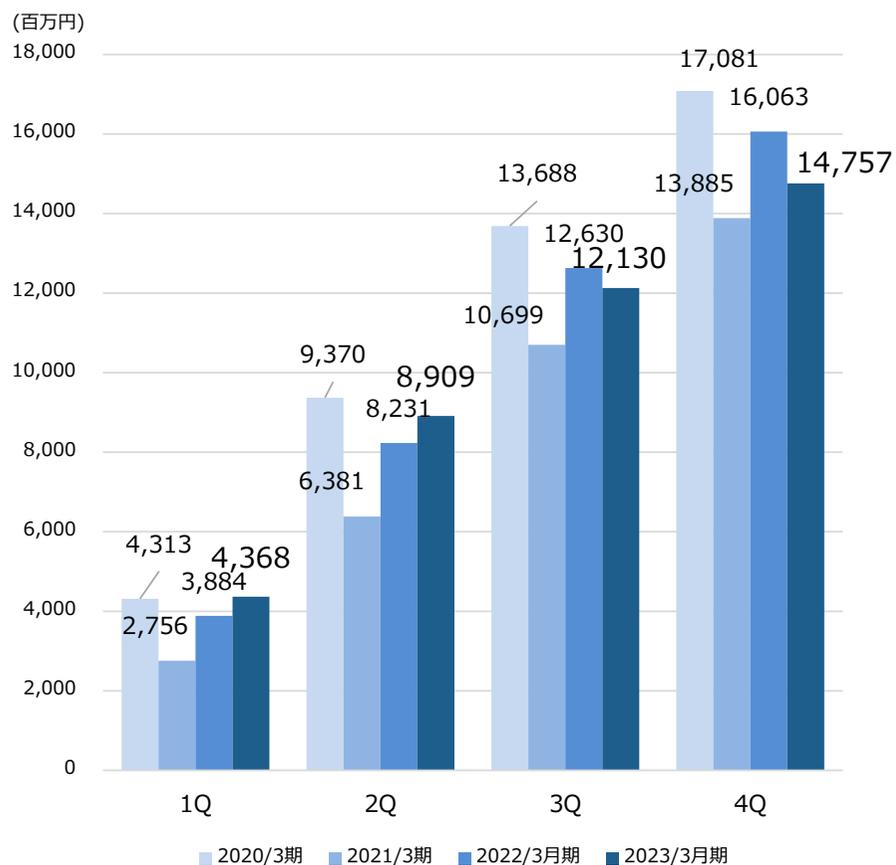
- 様々な業界での取引で培った経験から、顧客ニーズに適った製品を開発から取り組む。
- 今後も特定の業界にこだわることなく、物流に関する課題を解決する事業を行う。



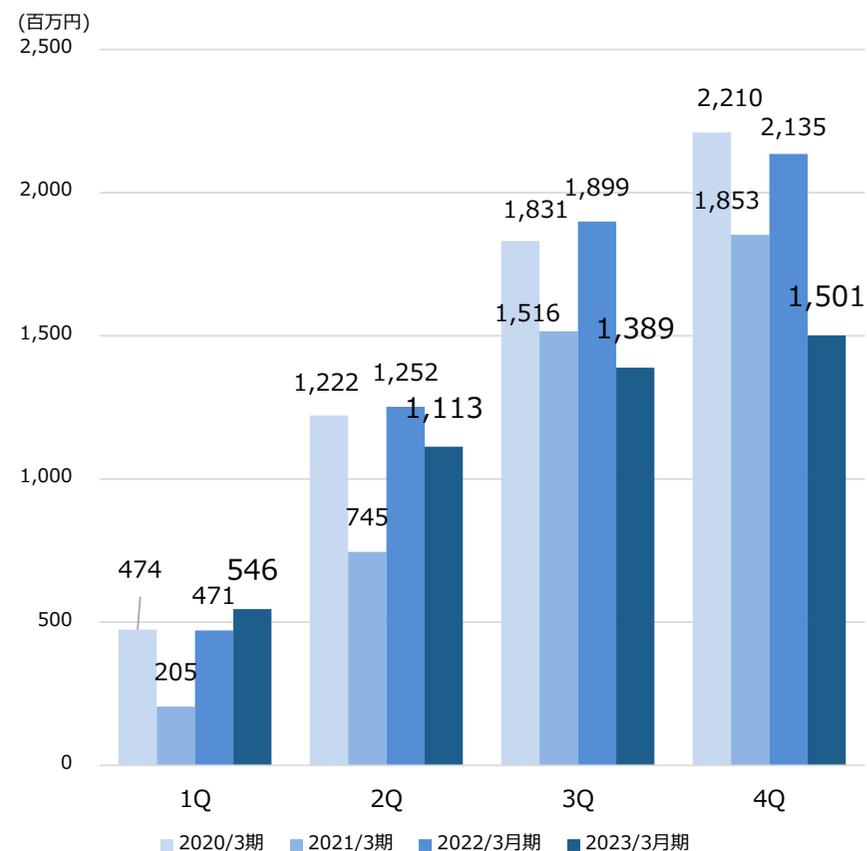
**事業領域を拡大し、
更なる成長を目指す**

2023年3月期 四半期累計推移

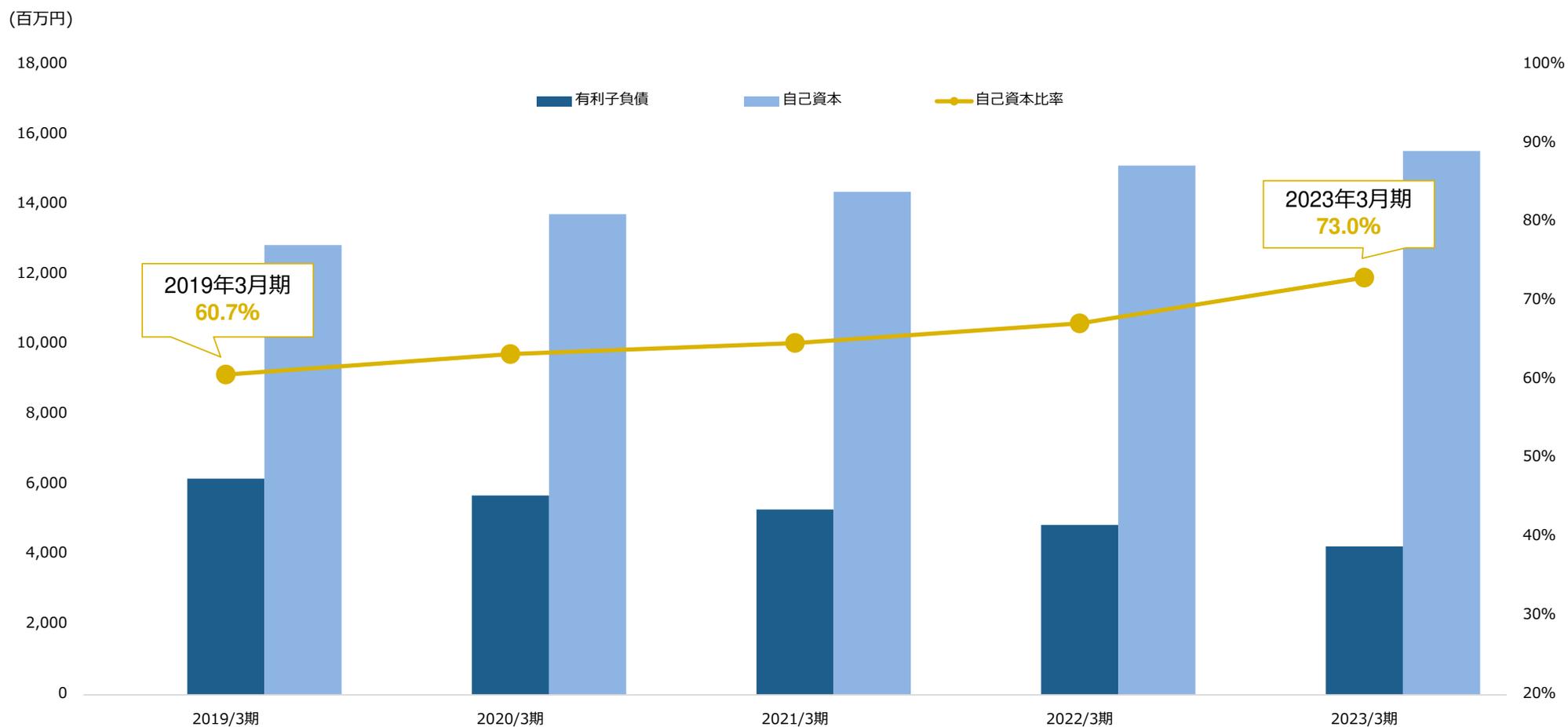
四半期累計売上収益



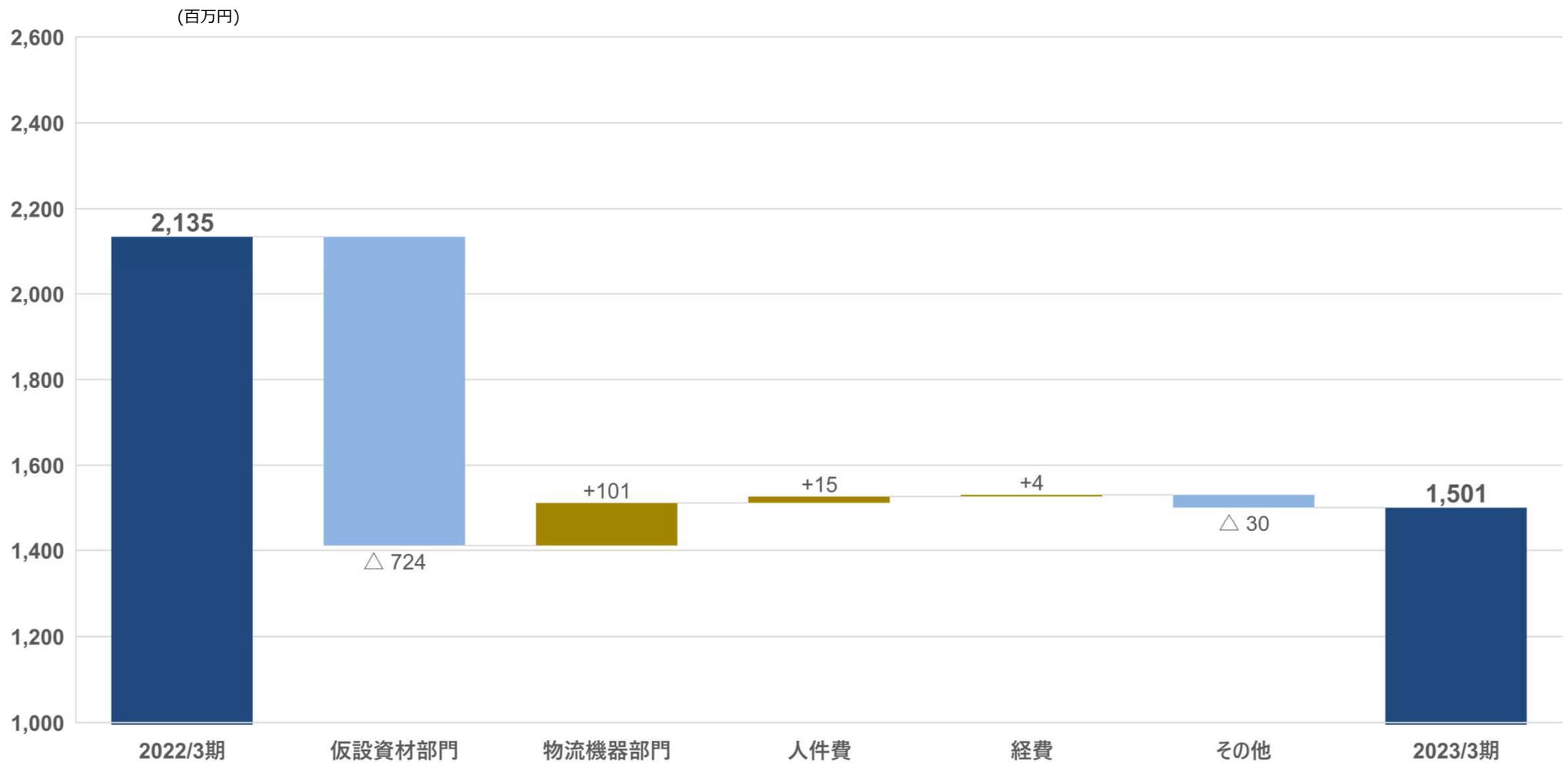
四半期累計営業利益



充実した自己資本



営業利益 増減分析



バランスシート増減要因

(IFRS・百万円)

	2022年 3月期末	2023年 3月期末	増減額
流動資産	9,081	7,962	△1,119
非流動資産	13,434	13,332	△101
資産合計	22,515	21,294	△1,220
流動負債	3,552	5,241	+1,689
非流動負債	3,804	501	△3,303
負債合計	7,357	5,742	△1,614
資本合計	15,158	15,552	+393
負債及び資本合計	22,515	21,294	△1,220

増減要因

(百万円)

流動資産

・現金及び現金同等物	△1,396
・営業債権及びその他の債権	△308
・棚卸資産	+938

非流動資産

・有形固定資産	△47
---------	-----

流動負債

・営業債務及びその他の債務	△528
・借入金	+2,619

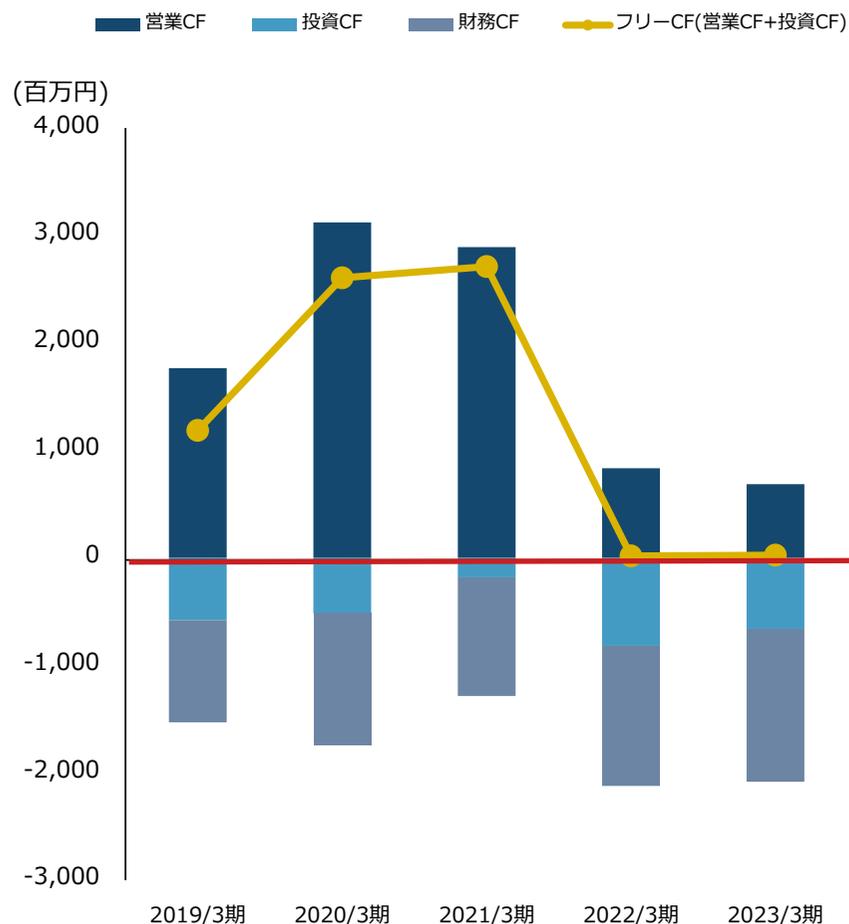
非流動負債

・借入金	△3,234
------	--------

資本合計

・親会社の所有者に帰属する 当期利益の計上	1,002
・配当の実施	△597

キャッシュ・フロー計算書増減要因



営業キャッシュフロー

(百万円)
686

税引前利益	+1,434
減価償却費	+597
棚卸資産の増加	△938
営業債権及びその他の債権の減少	+280
法人税等の支払額	△769

投資キャッシュフロー

△**659**

有形固定資産の取得による支出	△605
無形固定資産の取得による支出	△47

財務キャッシュフロー

△**1,424**

短期借入金の借入による収入	+1,422
短期借入金の返済による支出	△1,551
長期借入金の返済による支出	△500
配当金の支出	△599

| Chapter 03 |

2024年3月期 業績見通し

SHINWA CO.,LTD.

2024年3月期 通期連結業績予想

売上収益は、仮設資材部門は増収、物流機器部門は減収となるが全体では増収を見込む。
利益面では、固定費や新規投資案件の見直し等を通じたコスト削減に取り組むものの、原材料価格の高止まりや経費価格の上昇により減益を見込む。

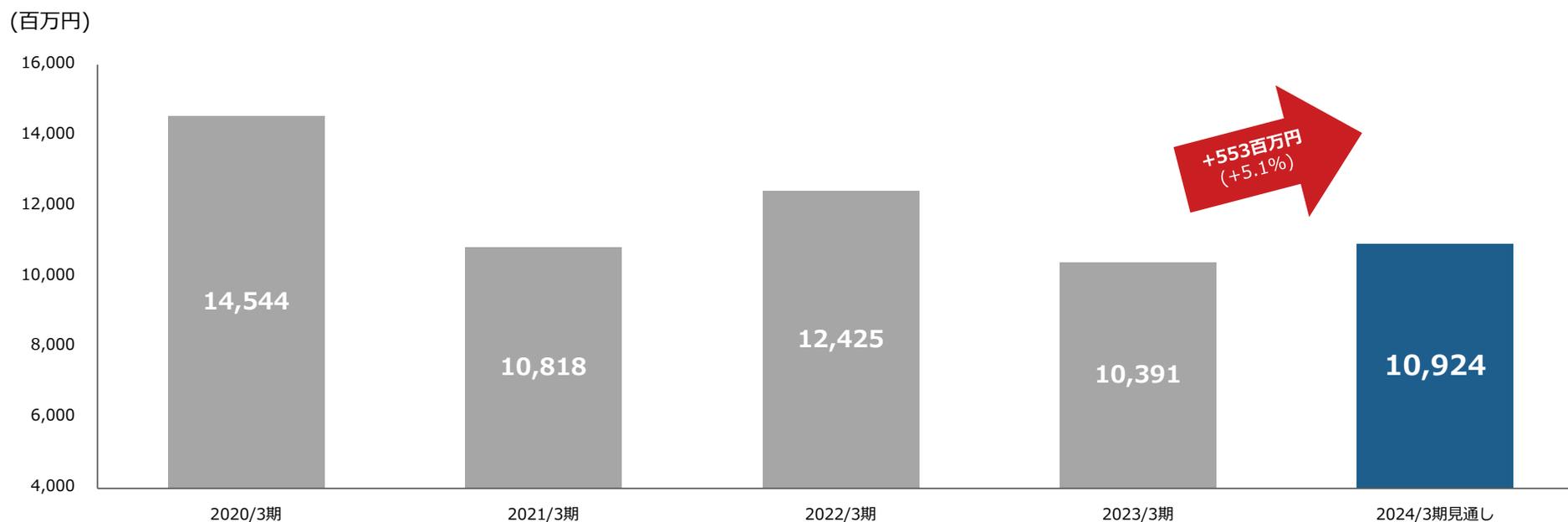
(IFRS・百万円)

	第2四半期累計			通期		
	2023年3月期 実績 (売上比)	2024年3月期 予想 (売上比)	前期比 増減額 (増減率)	2023年3月期 実績 (売上比)	2024年3月期 予想 (売上比)	前期比 増減額 (増減率)
売上収益	8,909 (100.0%)	7,332 (100.0%)	▲1,577 (▲17.7%)	14,757 (100.0%)	15,100 (100.0%)	+342 (+2.3%)
営業利益	1,113 (12.5%)	695 (▲37.6%)	▲418 (▲37.6%)	1,501 (10.2%)	1,371 (9.1%)	▲130 (▲8.7%)
税引前利益	1,077 (12.1%)	668 (▲38.0%)	▲409 (▲38.0%)	1,434 (9.7%)	1,317 (8.7%)	▲117 (▲8.2%)
親会社の所有者に帰属 する当期利益	744 (8.4%)	460 (▲38.2%)	▲284 (▲38.2%)	1,007 (6.8%)	907 (6.0%)	▲100 (▲10.0%)
基本的1株当たり 当期利益(円)	53.53	33.09	—	72.23	65.24	—
1株当たり 年間配当金(円)	—	—	—	32.0	32.0	—

業績見通し／仮設資材部門

くさび緊結式足場、次世代足場及び安全措置資材などの需要に加え、超高層向け製品の伸長は継続。その他商品群も含め、一定水準以上の需要を見込む。

売上収益の見通し

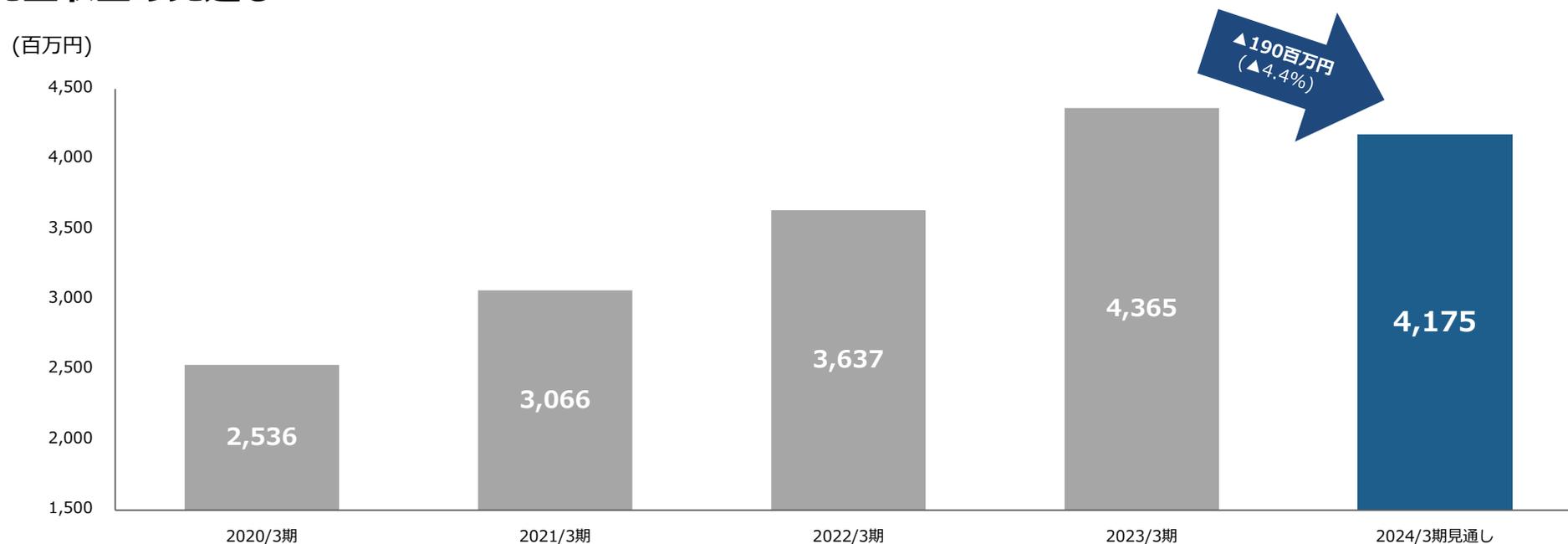


業績見通し／物流機器部門

液体搬送用バルクコンテナ、物流倉庫向けラックなどは引き続き堅調に推移するものと見込むと共に、幅広い分野での新規案件の拡販に努める。

一方で、海外での電気機器向け資材搬送用パレットの減少により売上収益としては減収するものと想定。

売上収益の見通し

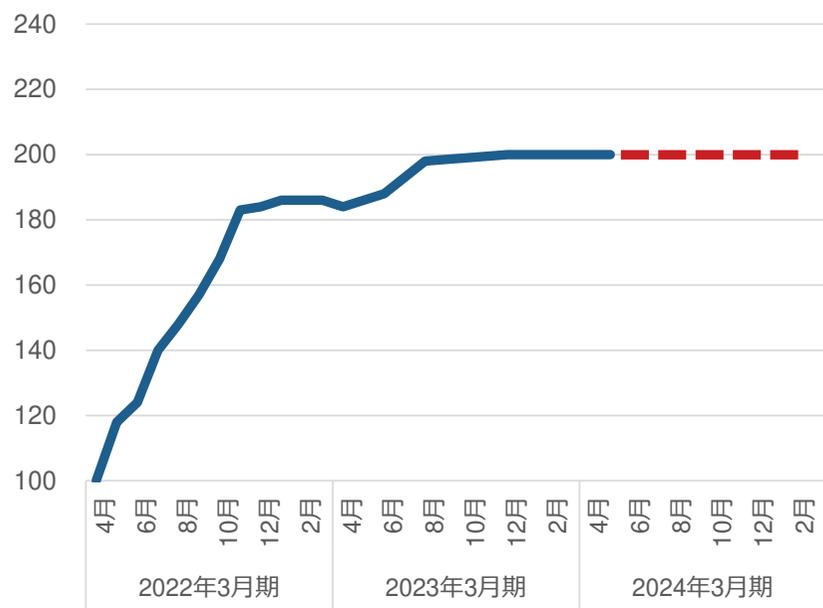


原材料価格の推移見通し

当社製品の主要な原材料である鋼材価格は当面の間は高止まりが続くものと想定。

鋼材価格の上昇率（イメージ）

2021年4月度を100とした場合の上昇イメージ



鋼材価格高止まりの背景

- 世界的な物価高による材料の調達コストの上昇が続くものと想定。
- 鋼材自体のコストに加え、諸経費（加工・運搬コスト等）も上昇する可能性



主原料や副資材の価格が高止まりし
鋼材市場は高騰が継続すると想定。

中期経営計画の見直しについて

中期経営計画期間中の各部門計画

仮設資材部門

- 枠組足場から次世代足場への切り替えの促進
- レンタル事業の強化

物流機器部門

- レンタル事業の拡大による売上収益増加を図る
- アライアンス先との共創関係の強化を図る

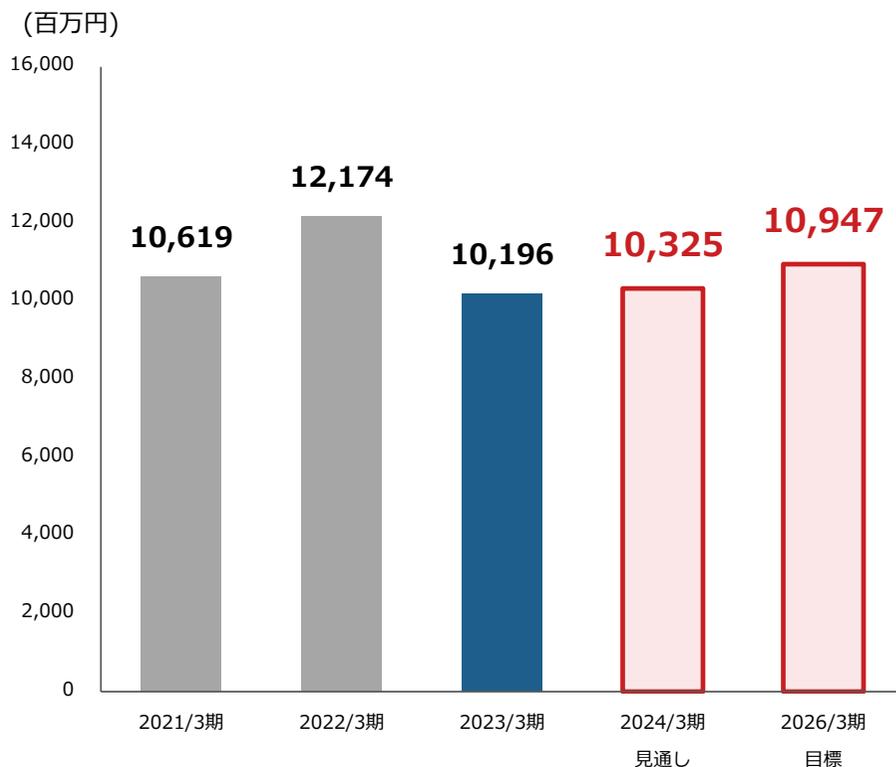
躍進分野

- 国内の新たなマーケットへの進出及び海外市場での事業強化を図る
- 既存事業とのシナジーが期待できる企業のM&Aを検討

KPI	2022年3月期実績	2023年3月期実績	2024年3月期目標	2026年3月期目標
売上収益（百万円）	16,063	14,753	15,100	18,500
営業利益（百万円）	2,135	1,501	1,371	2,000
EBITDA（百万円）	2,689	2,137	2,000	2,550
EPS（円）	105.4	72.2	65.2	100.0円前後
ROE	9.8%	6.6%	6.0%前後	8.0%前後
配当性向	40.8%	44.1%	49.1%	40.0%以上
自己株買い（百万円）	299	—	資本の状況に応じて検討	

仮設資材部門の進捗について

売上収益の推移



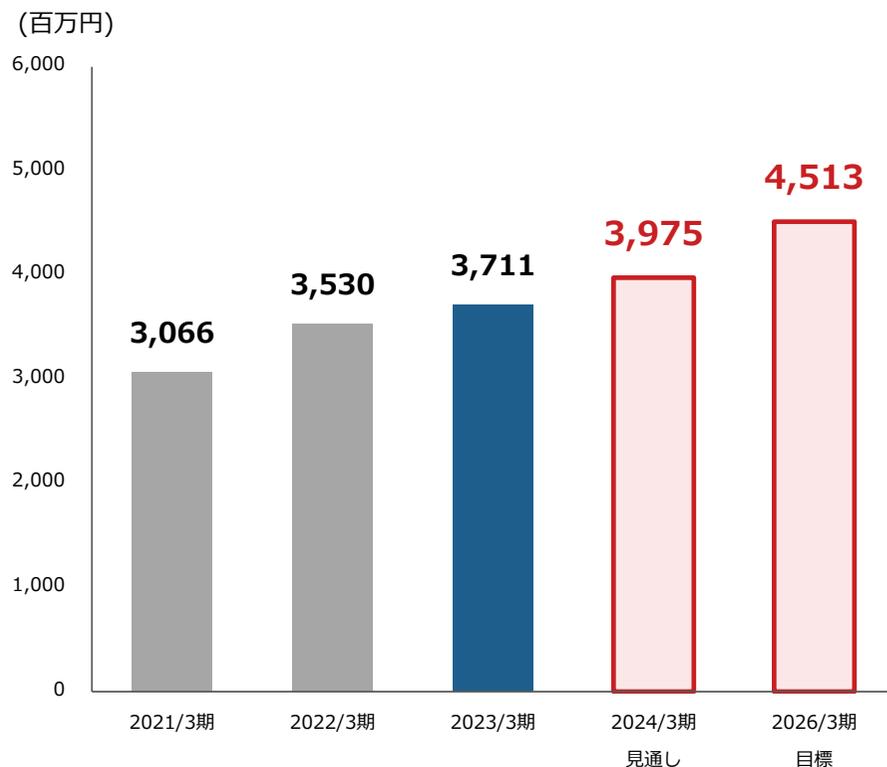
※ 決算短信などで開示している事業部門別の業績区分とは異なっております。

仮設資材部門の施策と取り組み状況

- 枠組足場から次世代足場への切り替えの促進
資材価格の高騰という逆風により切り替えスピードは鈍化しているが、枠組足場を保有する足場業者はいまだに多いため、安全性、組立作業効率、輸送・保管効率に優れた次世代足場の提案を継続中。
- レンタル事業の強化
建設資材の高騰を背景として、足場施工会社による仮設資材の調達方法が多様化。これに対応するため、買取特約付きのレンタル等の様々な提案により収益の拡大を図る。

物流機器部門の進捗について

売上収益の推移



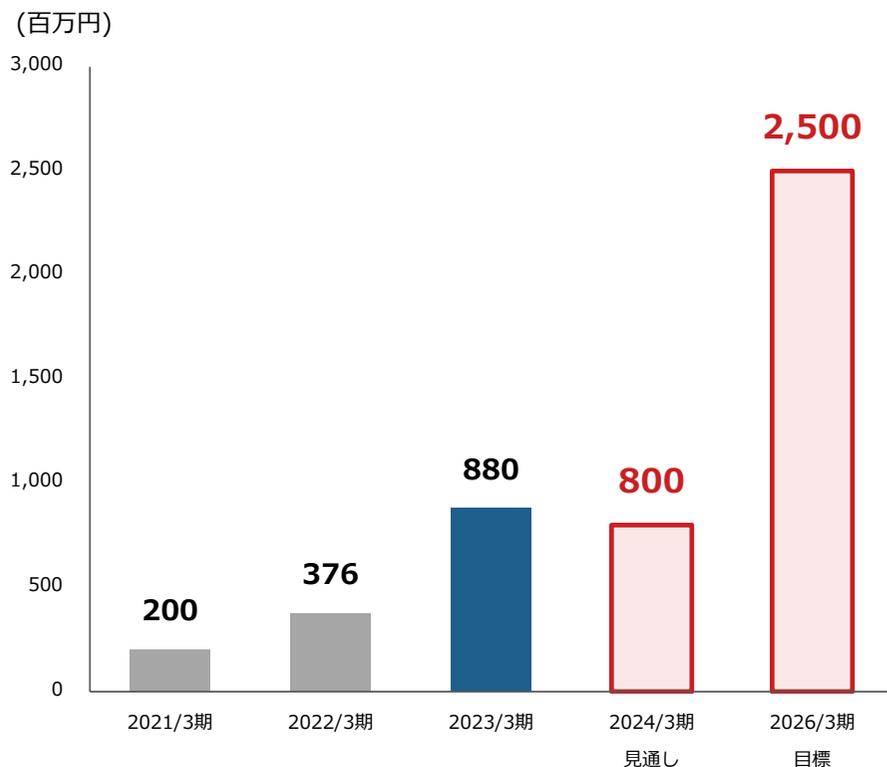
※ 決算短信などで開示している事業部門別の業績区分とは異なっております。

物流機器部門の施策と取り組み状況

- レンタル事業の拡大による売上収益増加
自動車部品メーカー、輸送用機器メーカーへのレンタルなど堅調に推移している。レンタル終了後は買い取る場合が多く、在庫保管リスクを少なくしたビジネスを行っている。
- EC機能の強化
2022年7月に物流機器部門専用のホームページ「S-Logi」を開設。
導入効果として、ホームページを通じた見積依頼、商品の図面や在庫数、取り扱い説明書や紹介動画などの掲載による商談のスピード向上及び成約率の上昇につながっている。
- アライアンス先との共創関係の強化
2023年3月期はアライアンス先からの紹介で建材業界など新たな事業領域へ進出することができた。今後ともアライアンスを深化させて様々な取り組みを進めていく。

躍進分野の進捗について

売上収益の推移



※ 決算短信などで開示している事業部門別の業績区分とは異なっております。

躍進分野の施策と取り組み状況

- 国内の新たなマーケットへの進出
超高層建築物向け連層足場は販売3年目となり、売上収益は堅調に推移。また、次なる大型商品が試作段階にあり、こちらも売上収益に貢献する見込みである。
- 海外市場での事業強化
中国での不動産、建設市場の冷え込みなどから、当面の間は当社がターゲットとする海外市場における販売増加は難しいものと判断し売上収益目標を変更。
- 既存事業とのシナジーが期待できる企業のM&Aを検討
多数のM&A案件の紹介を受け、積極的に調査を進めているものの、当社の成長に繋がる案件の成約には結びつかず。引き続き検討を重ねていく。



| Chapter 04 |

株主還元について

株主還元について

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な課題の1つとして位置付ける。

基本方針

将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために、必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を行う

配当性向目標

基本方針のもと、
**配当性向
40%以上**
を目標に実施

2023年3月期

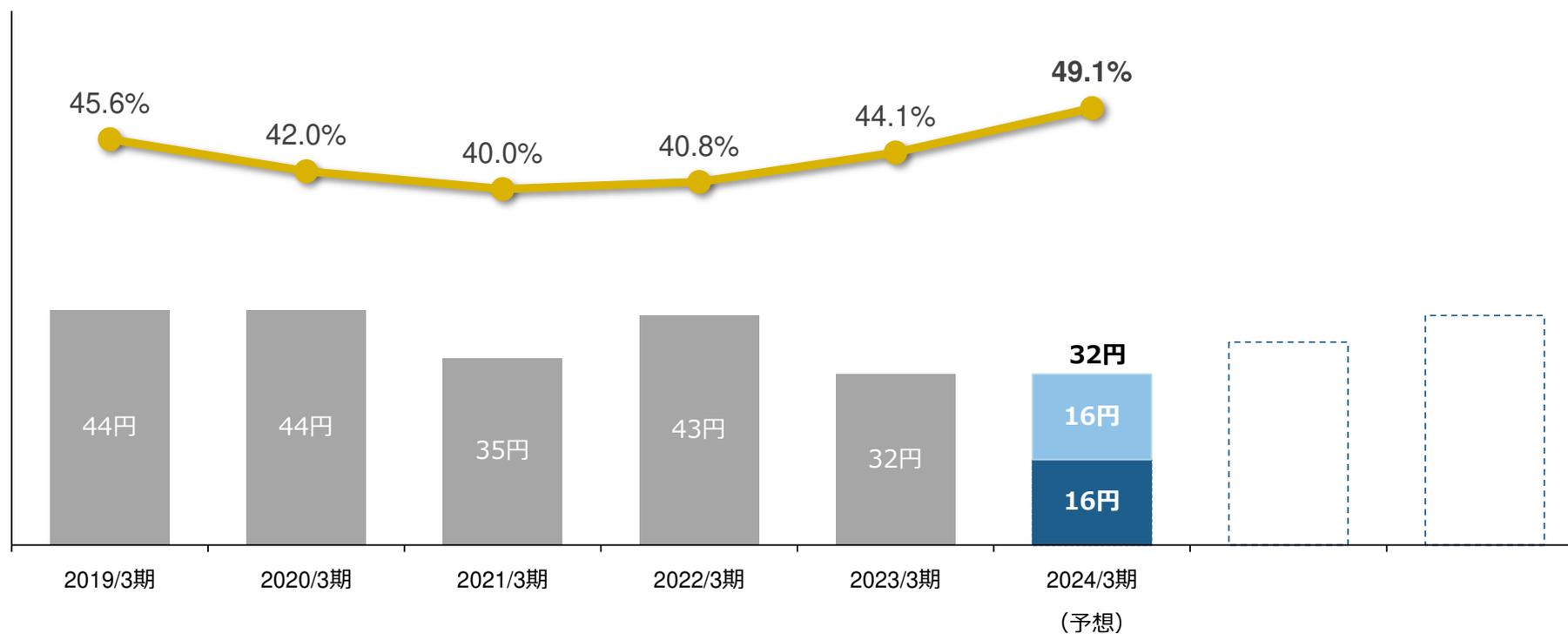
2023年2月14日開示の配当
予想通り、
1株当り32円
(配当性向 44.1%)

内部留保資金の使途

財務体質の強化を図るとともに、一層の事業拡大を目指すための設備投資や人材育成など、有効な投資資金として活用し、企業価値の向上に努める

中間配当の実施

2024年3月期（2023年9月第2四半期）より、中間配当を新設。
利益還元を増やすことで、株式を継続して保有していただくことが目的。
配当金額は年間32円を維持。



詳細につきましては、弊社IR情報ページ (<http://ir.shinwa-jp.com/ja/index.html>) をご参照ください。

株主優待制度の新設

当社株式への魅力を高めることで、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を新設。

株主優待制度の特長

- 2023年以降、毎年9月末現在の株主名簿に記載または記録された、当社株主10単元（1,000株）以上保有の株主が対象
- 「信和プレミアム優待倶楽部」を新設し、対象の株主へ保有する株主数に応じて株主優待ポイントを贈呈
- ポイント数に応じて、特設ウェブサイトに掲載されている5,000種類以上の商品から好きな商品を選ぶことができる。
- 2年目以降は初年度のポイントを1.1倍したポイント数を付与し、長期保有を推奨

【優待商品例】



詳細につきましては、株主優待サイト（<https://shinwa-jp.premium-yutaiclub.jp>）をご参照ください。

ESGの取り組みについて

ESGの取り組みについて 環境

カーボンニュートラルを目指した取り組み

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ CO2排出量削減推進	継続中	当社が排出しているCO2量を把握しており、今後の削減可能性を探っている。下記のフォークリフトの電動化はその一つ。
■ 再生可能エネルギーの調達・太陽光発電システムの導入推進	検討中	検討開始。
■ 社有車・フォークリフト電動化	継続中	既存のフォークリフトの電動化を推進しており、全社では25%が切替完了。2024年3月期に34%、2026年3月期に40%に到達の見込み。製造工場内での切替率は、2029年3月期までに80%を予定。

森林資源の保護・非森林資源の原料活用

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ 森林資源を非森林資源素材(廃プラスチック製品等)へ置き換えを推進	取り止め	当初、製品を地面に置く際の緩衝材として使用していた材木(盤木)を廃プラスチック製に変更する予定であったが、変更によって材木に備わっていた滑りにくさがプラスチック製では得づらいたことが分かり、取り止め。
■ コピー用紙・カタログ等の紙資源をFSCまたはPEFC認証用紙へ切り替え	完了	FSCまたはPEFC認証のコピー用紙やカタログ等の紙製品を選択することで、環境破壊を防ぎ、森林資源を持続可能な形で保持することに貢献。

廃棄物の削減推進

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ 産業廃棄物の排出量の把握・削減や製造工程の工夫による歩留まりの改善	継続中	製造工程で発生するゴミの分別を徹底して行うことにより産業廃棄物の削減を行い、削減量をモニタリングし、環境負荷の低減、廃棄費用の削減に努める。
■ ペーパーレス化の推進による紙購入量の削減やリユース	継続中	特定の協力会社から送付される納品データを自動で自社の基幹システムに取り込むことで、これまで月末に紙媒体で行っていた請求書データと自社の受注データとの突合作業をなくした。その他の業務範囲への展開を進め、業務の効率化や環境負荷の低減を図る。

ESGの取り組みについて 社会①

社会課題解決を事業として推進

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■建設現場の効率化を図りつつ、街やインフラの維持・発展に寄与	継続中	① くさび緊結式足場・次世代足場の製造・販売など 枠組足場のデメリットである「運送・保管効率が悪くスペースを要する」「組み立てに際して熟練の技術を必要とする」などの課題に対応するための商品群を販売することにより、建設現場における課題を解決する商品群の製品販売を推進。
	継続中	② 連層足場の製造 従来の建設現場での利用に加え解体現場での利用もできるよう改良を加えたことや、従来型の単管足場ではなく次世代足場部材を使用することで工程短縮に貢献することにより建設現場の効率化を図る。
■各種産業の運搬・保管効率を高め、環境負荷軽減を念頭にした商品開発	継続中	液体搬送用バルクコンテナなどの商品開発 材料調達や製品発送などでの輸送効率の向上に寄与し、環境負荷を軽減。

人材の育成強化

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■人事評価制度、社内研修制度の改善強化	継続中	定期的な研修会の実施を通じて、マネジメントスキルその他の業務スキルの理解と習得を図る。
■雇用制度の見直し、シニア人材の活用	完了	①65歳定年制導入 単なる労働力不足への対応ではなく、多様な人材が活躍できる、働き甲斐のある環境づくりの一環として、本制度を導入。
	完了	②短時間制社員制度の導入 フルタイム正社員と同等若しくはそれ以上の意欲や能力があるものの、長い時間は働けない人材（育児・介護等と仕事を両立したい社員、キャリアアップを目指すパートタイム労働者など）に、勤務時間をフルタイム正社員よりも短くしながら活躍してもらうことを目的として導入。

ESGの取り組みについて 社会②

職場環境の整備

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■労働環境の安全対策活動の推進	継続中	EcoVadis 社の評価 企業のサステナビリティ情報プラットフォームを提供するフランスの調査機関「EcoVadis 社」による 2022年度サステナビリティ調査において、全世界で 10 万社以上の調査対象企業中、上位 50% 以内を示す「ブロンズ評価」を獲得。
■社会の変化に対応した働き方の実現（IT環境整備、DX推進）	完了	①基幹業務システムの入替 社内で利用している基幹業務システムの老朽化への対応のほか、システムの肥大化や複雑化を招いている障害を解消し、統合的な情報連携と業務の効率化を推進。
	継続中	②人事管理分野のDX化の促進 従業員のスキルや経歴を可視化することで、人材配置・育成の最適化（人材マネジメントの高度化）を目指す。

ダイバーシティとインクルージョンの向上

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■人権の尊重	継続中	差別やハラスメントを防止する規程や定期的な研修会による意識の向上、実態調査の実施などの取組を継続。
■外国人人材の受け入れ推進	継続中	インドネシア等からの外国人人材の継続受入れ 外国人人材を受け入れ正社員として再雇用することによる人材の多様化、少子高齢化にともなう人手不足に対応。

地域活性化の支援

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■地域スポーツ競技、メディアへの協賛を通じた地域社会の発展	継続中	FC岐阜へのスポンサー活動 FC岐阜のトップパートナーとして、スポーツ振興および地域の子供たちへのスポーツ教育を推進。

ESGの取り組みについて 企業統治①

実効性の高いガバナンスの実践

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■多様な経歴・スキルを持つ社外役員の登用	完了	スキルマトリックスの開示 多様な経歴の社外取締役を含めるとともに、そのスキルを開示。
■取締役会の活性化、迅速かつ的確な意思決定	完了	①取締役会資料の配布の早期化 議案に対する各取締役の理解を深め、活発な議論を通じて的確な意思決定を固めるため
	継続中	②取締役会審議事項の絞り込みと論点整理 取締役会の審議を充実し効率的に進めるため、取締役会が開催される前にオンライン会議やオフサイトミーティングを使った会議を開催し、議題の選定、論点の整理、時間配分などについて審議。
■法令遵守を意識した経営の徹底	完了	①公益通報制度の活用 会社の不正行為を発見した従業員、その他関係者が不利益を受けることなく窓口に通報する制度を運用し、組織の自浄化を図る。
	継続中	②コンプライアンス研修の実施 社員のコンプライアンス意識を醸成し、法令違反やトラブルの未然防止、誤った行動を取らないことを推進。

ESGの取り組みについて 企業統治②

投資家との建設的な対話（IRの充実）

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■アナリスト・機関投資家・個人投資家向け決算説明会・事業説明会	継続中	個人・機関投資家それぞれに対して決算説明会の開催やIRフェアへの出展を行うことで、当社に対する理解を促し、適正な株価形成を図る。
■対話等を通じて得られた資本市場の声を経営層にフィードバック	継続中	株主・投資家からの意見を経営層が出席する会議体で報告し、経営の意思決定の参考とする。今般導入した中間配当制度、株主優待制度は、その具現化。

株式報酬制度導入の検討

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■株主目線での経営を強化すべく、譲渡制限付株式等の株式報酬制度を検討	完了	取締役及び執行役員が株主の皆様と同じ目線での価値共有を進め、企業価値の持続的な向上を図ることを目的として、2022年6月に導入。

注意事項

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っており、またこれを保証するものではありません。

 **信和株式会社**

岐阜県海津市平田町仏師川30-7

部 署 — 経営企画部 IR課

T E L — 0584-66-4436

e-mail — ir@shinwa-jp.com